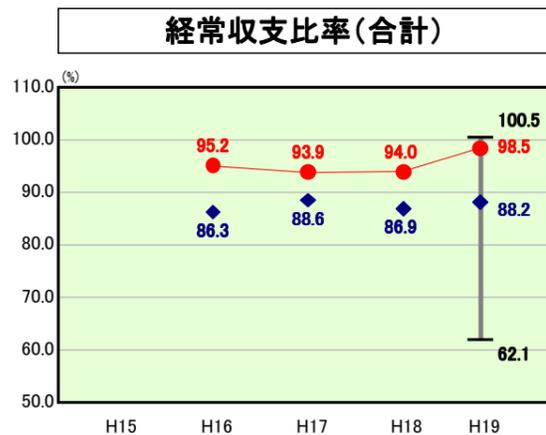


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

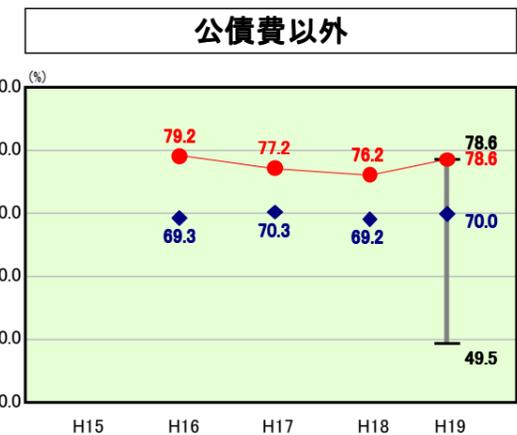
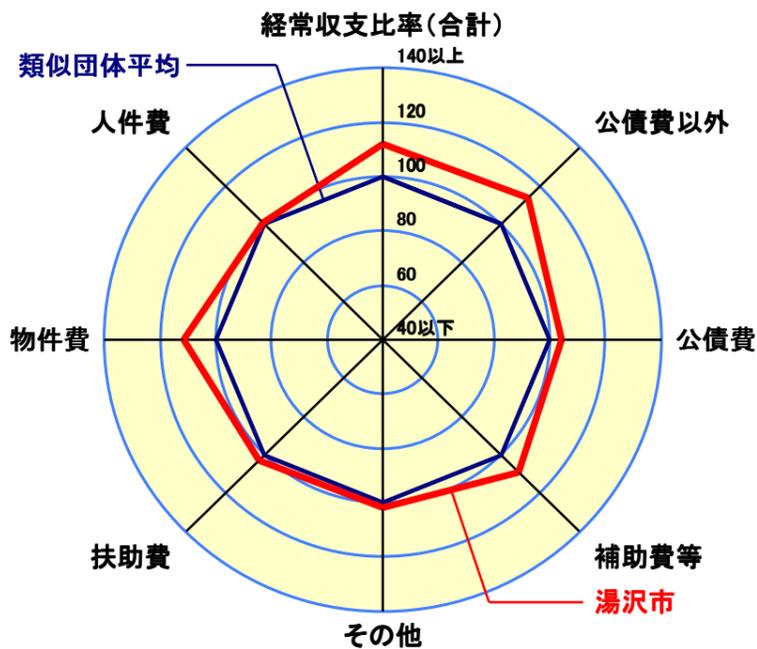
経常収支比率の分析



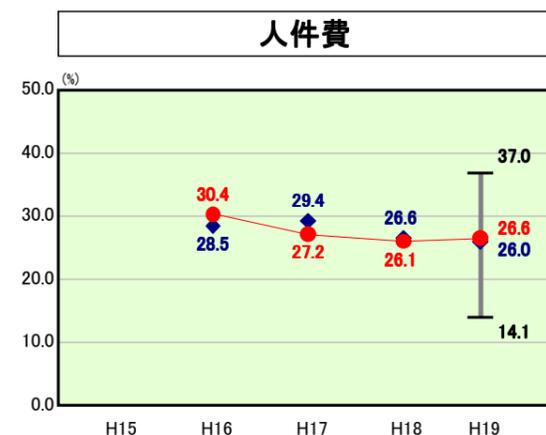
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	54,513人(H20.3.31現在)
面積	790.72km ²
歳入総額	25,722,976千円
歳出総額	25,382,211千円
実質収支	339,589千円

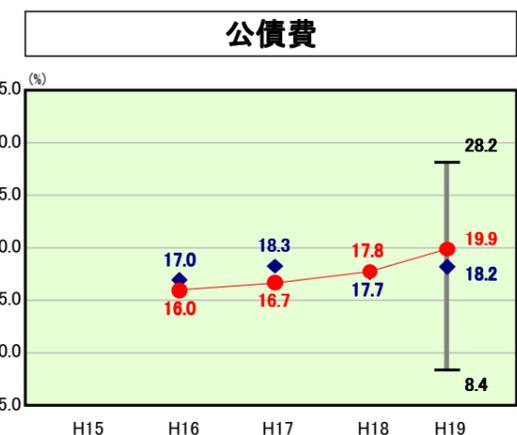
H19類似団体内順位 47/48
全国市町村平均 92.0
秋田県市町村平均 93.9



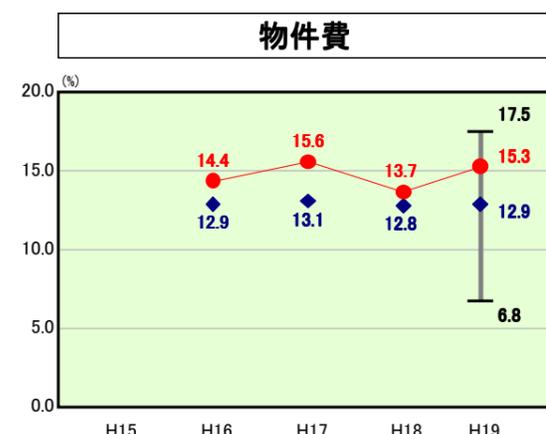
H19類似団体内順位 48/48
全国市町村平均 71.7
秋田県市町村平均 71.3



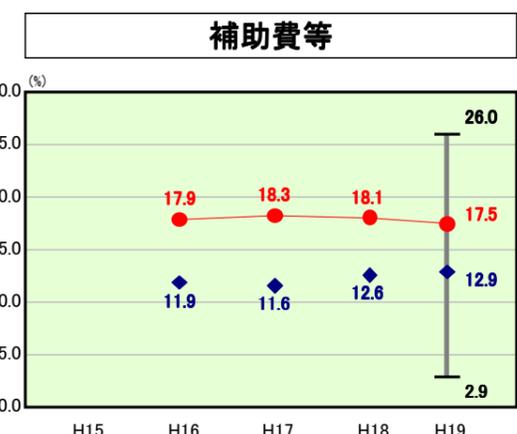
H19類似団体内順位 18/48
全国市町村平均 28.0
秋田県市町村平均 28.8



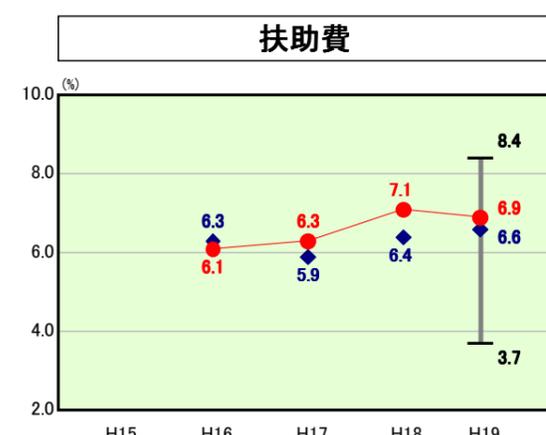
H19類似団体内順位 25/48
全国市町村平均 20.3
秋田県市町村平均 22.6



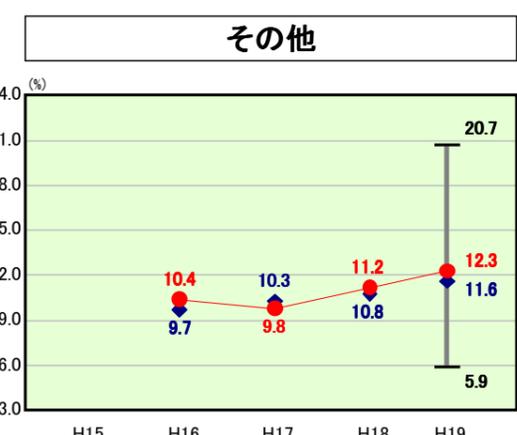
H19類似団体内順位 43/48
全国市町村平均 13.1
秋田県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 42/48
全国市町村平均 10.4
秋田県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 28/48
全国市町村平均 8.8
秋田県市町村平均 7.1



H19類似団体内順位 31/48
全国市町村平均 11.4
秋田県市町村平均 12.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】・・・前年度より4.5ポイント増加し、類似団体内47位の98.5%と非常に高水準である。一般財源の減少、公債費の増、豪雪による除雪経費の増が主要因となっている。今後数年は、公債費や扶助費、特別会計繰出金が増加の見通しであり、歳入面においても地方交付税等の一般財源確保が不透明なことから、指標の急激な改善は期待できないが、建設事業の抑制により地方債残高を確実に減らすなど経費の縮減や財源の確保を通じて指標の改善を図っていく。

【人件費】・・・前年度より0.5ポイント増加し、26.6%で類似団体内18位となっている。『定員適正化計画』により、21年度まで職員数約10%の削減を目指しており、計画を上回るペースで削減を進めているため、職員給は減少している。今後も行政サービスを維持しつつ、組織のスリム化、事務事業の見直しを図り、適切な定員管理に努める。

【物件費】・・・前年度より1.6ポイント増加し、15.3%で類似団体内43位と低位になっている。豪雪による除雪経費の増が主要因となっているが、『湯沢市行政改革推進プログラム』をもとに徹底した事務事業の見直しや行政運営の効率化を図り、経費の縮減を図っていく。

【扶助費】・・・前年度より0.2ポイント減少し、6.9%で類似団体内28位となっている。しかし、歳出額では増となっており、今後も増加の見通しとなっている。対応策は、前述の【物件費】と同様。

【公債費以外】・・・前年度より2.6ポイント増加し、78.6%で類似団体内最下位の48位となった。物件費と繰出金が増となっており、今後も繰出金と扶助費が増加の見通しとなっている。対応策は、前述の【物件費】と同様。

【公債費】・・・前年度より2.1ポイント増加し、19.9%で類似団体内25位となっている。市町村合併後の課題解決のための起債発行額の増や、公営企業会計の起債発行額の増によって今後の償還額の増加が見込まれることから、事業の取捨選択とともに新規発行額を抑制していく。

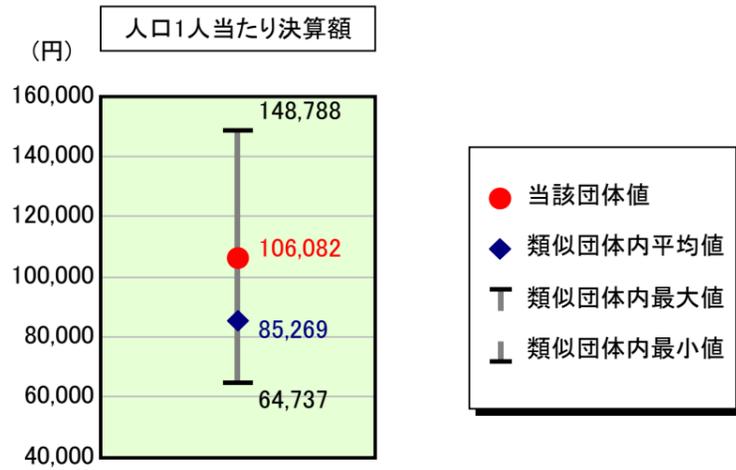
【補助費等】・・・前年度より0.6ポイント減少したが、17.5%で類似団体内42位と低位になっている。特に、類似団体と比較して一部事務組合負担金と単独補助金が多い状況である。対応策は、前述の【物件費】と同様。

【その他】・・・前年度より1.1ポイント増加し、12.3%で類似団体内31位となっている。水道・下水道事業の公債費に係る繰出金増が要因となっている。対応策は、前述の【物件費】と同様。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 湯沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

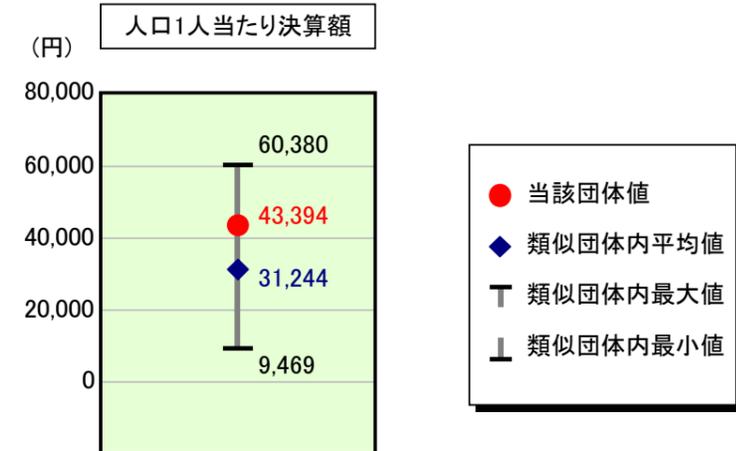
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,547,470	83,420	76,256	9.4
賃金(物件費)	368,368	6,757	3,957	70.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,124,616	20,630	9,523	116.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	696	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	183,411	3,365	2,646	27.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,188	1,288	1,829	▲29.6
▲退職金	▲511,184	▲9,377	▲9,638	▲2.7
合計	5,782,869	106,082	85,269	24.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.14	8.44	1.70
ラスパイレス指数	91.0	96.3	▲5.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

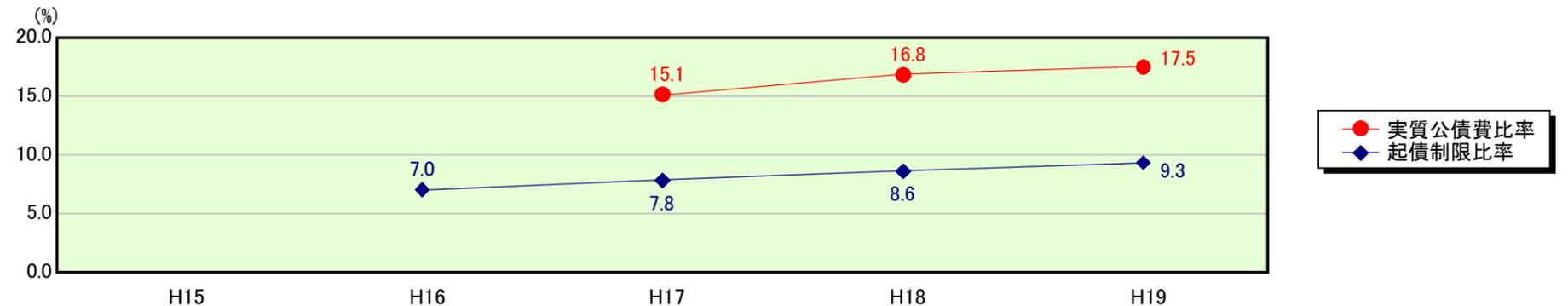


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,053,814	56,020	42,520	31.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	791,298	14,516	15,080	▲3.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	599,998	11,007	5,144	114.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	163,204	2,994	2,856	4.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,242,752	▲41,142	▲34,387	19.6
合計	2,365,562	43,394	31,244	38.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

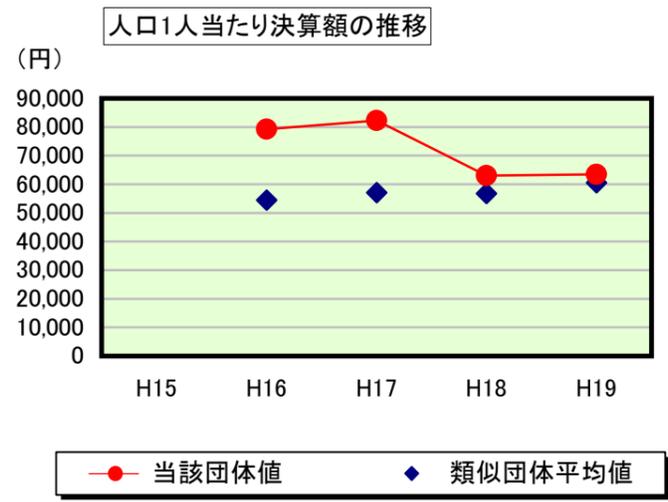
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 湯沢市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,512,801	79,279	-	54,494	-	-
うち単独分	2,695,196	47,348	-	39,580	-	-
H17	4,631,528	82,227	3.7	57,030	4.7	▲ 1.0
うち単独分	3,070,317	54,510	15.1	37,129	▲ 6.2	21.3
H18	3,494,327	63,079	▲ 23.3	56,780	▲ 0.4	▲ 22.9
うち単独分	1,983,909	35,813	▲ 34.3	34,392	▲ 7.4	▲ 26.9
H19	3,458,602	63,445	0.6	60,510	6.6	▲ 6.0
うち単独分	1,885,195	34,582	▲ 3.4	33,757	▲ 1.8	▲ 1.6
過去5年間平均	4,024,315	72,008	▲ 6.3	57,204	3.6	▲ 9.9
うち単独分	2,408,654	43,063	▲ 7.5	36,215	▲ 5.1	▲ 2.4